

欧州特許庁，経済協力開発機構との協力に合意

2012年2月22日

JETRO デュッセルドルフ事務所

欧州特許庁（EPO）は、2月20日、経済協力開発機構（OECD）との3年間の協力に合意した旨、プレスリリースを行った。経済ツールとしての特許の役割を探求していくことについて協力することを目的として、EPOのバティステリ長官とOECDのブーシェ事務次長との間で署名が行われた。

同プレスリリースによれば、本合意は、特に、公開討論を支援する関連の包括的データを提供するところによって、EPOが最近設立した経済および科学諮問委員会（ESAB: Economic and Scientific Advisory Board）の活動を補完するものであるとしている。

また、特許統計に関する協力の継続に留まらず、本合意は、両機関間の専門的知見の交換に関する共同作業プログラムの設立を規定しており、たとえば、従業員の一時的な交換を含む。さらに、両機関からの専門家は、EPOのESAB、OECDの知識ネットワークと市場、および、新たな成長の源泉のプロジェクト等の組織における、イノベーションと技術移転に対する特許の役割を調査するプロジェクトにおいて作業を行う。

バティステリ長官は、同プレスリリースにおいて次のとおりコメントしている。「OECDとEPOは、既に長期的な関係を構築しており、クリーンエネルギー技術の分野における特許統計分析等の数々の重要なプロジェクトにおいて実を結んでいる。今回の新たな合意は、特許制度が知識創造の原動力にどのように貢献するか、そして、その影響は、経済および間接的に社会の利益のためにどのように最適化され得るのか、についてより深く理解しようとする当庁の意欲の現れである。」

また、ブーシェ事務次長は次のとおりコメントしている。「我々は、EPOと10年以上に渡って協力してきた。我々の共同作業は、国際的な特許システムを改善し、特許活動の評価を助けるデータを生み出し、また、これらの取組は、OECD特許統計マニュアルという形に具現化された。間違いなく、この共有された専門的知見は更なるイノベーションやより包括的な経済成長へと繋がるものである。我々は、協力を継続し拡大することに胸を躍らせている。」

－ EPOのプレスリリースは、以下参照 －

[EPO and OECD strengthen co-operation](#)

－ クリーンエネルギー技術におけるEPOとOECDの協力に関する欧州知的財産ニュース

は、以下参照 ー

[欧州特許庁,「クリーンエネルギーと特許」と題する報告書を公表\(2010年10月1日\)\(PDF\)](#)

ー EPO の ESAB に関する欧州知的財産ニュースは、以下参照 ー

[欧州特許庁, 経済および科学諮問委員会を設立\(2012年1月16日\)\(PDF\)](#)

(以上)